慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	昭和戦前期における政戦両略一体論の系譜 : 高嶋辰彦を中心に
Sub Title	The origin of the arguments on the political-military strategy in the pre-Second World War
Author	玉木, 寛輝(Tamaki, Hiroki)
Publisher	慶應義塾大学大学院法学研究科内『法学政治学論究』刊行会
Publication year	2016
Jtitle	法學政治學論究 : 法律・政治・社会 (Hogaku seijigaku ronkyu : Journal of law and political studies). Vol.109, (2016. 6) ,p.137- 168
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10086101-20160615-0137

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

昭和戦前期における政戦両略一体論の系譜
――高嶋辰彦を中心に――

玉木寛輝

一　はじめに
二　大正期における「国務」の重要性の認識
三　「国務」と「統帥」の調和から「政戦両略一体」の時代へ
　(一)　陸軍省軍務局軍事課予算班長時代
　(二)　支那事変の勃発と「政戦両略一体」の模索
四　総力戦研究所の設立と「政戦両略一体」の模索
五　おわりに

一　はじめに

従来昭和戦前期における日本陸軍は、ドイツのルーデンドルフの影響により、「統帥権の独立を楯」にして「軍部」主導型の総力戦体制構築を目指したとされてきた。(1) しかし、その日本の総力戦観に影響を与えたとされるルーデンドルフの著書に『国家総力戦』のタイトルをつけ、日本への紹介に大きな役割を果したと考えられる陸軍軍人高嶋辰彦(2)は、これから述べていくように大正期の「デモクラシー」の風潮、ドイツの第一次大戦における敗北等を受け、政治、経済などの「国務」あるいは「政略」の重要性を認識し、むしろ「統帥権の独立」を批判しつつ、「統帥」すなわち「戦略」と、「政略」の一体調和を目指す「政戦両略一体論」を展開していく。

本稿では、日本で早くから総力戦研究を行っていた永田鉄山の薫陶を受け、ルーデンドルフの『国家総力戦』の紹介に大きな役割を果たし、さらには総力戦研究所の設立に携わったことからも分るように、昭和戦前期における日本の総力戦研究を本格的に行っていたと考えられる高嶋の「政戦両略一体論」の形成過程と、その構想が陸軍内である程度共有されていたことを検討し、昭和戦前期の日本陸軍における総力戦観の一端を明らかにせんとするものである。以上を検討する中で、その総力戦観も従来言われるように、武力による戦争にすべての国力を動員する(3)といったものではなく、平時より政治や経済などの「政略」が総力を発揮することで武力戦を未然に防ぎ、「戦はずして勝つ」ことを目指すものであったことも明らかにしたい。

二　大正期における「国務」の重要性の認識

先行研究によれば、日本陸軍は大正期に発達を遂げる新思想をいたずらに排斥するのではなく、それに適応するように柔軟に対応していたという[4]。本稿で扱う高嶋もまた大正期に陸軍幼年学校から陸軍大学校を過ごす中で、政治、経済、思想といった「軍事」以外の分野の重要性を敏感に感じとっていた。高嶋は名古屋陸軍幼年学校時代に、同校の教頭による倫理教育に非常に感銘を受けていたこともあずかってか、教育者の「人格」という問題を重視していた。それゆえ高嶋日記には、狭量的な陸軍の教育への批判が多く見られるが[6]、注目されるのはそれらの批判が「将校の普通学も今少し高上しおかされは不可なり皇国陸軍か他より馬鹿にせらるゝ実に故なきにあらす[7]」というように、将校の「普通学」、すなわち政治、経済、思想などの修養問題と結び付けられている点である。高嶋によれば、第一次大戦後「アンチミリタリズム」などの思想が錯綜する中で、軍人、特に将校の地位は低く見られているという。そこで将校の信頼を高めるには、「所謂現代思想」に対して「順応する」人格を完成する必要があり、将校はそのような「時代に通し思潮に鑑み順応したる」人格を完成することで、国民を「推服」させ、信頼を得ることができるとする。その「時勢に順応する」人格を形成する手段として、将校に対しては「政治経済心理哲学教育学の一部を教授する」こと、「各方面に於ける学者を招聘」することが必要だとする。その他にも、「適任将校」に論文あるいは試験を課してその「得意或は嗜好」を見極め、「政治経済哲学に在りて」は「帝大」に、「語学に在りて」は「語学校に」入学させること、さらには「学者との交際を快励し個人としても亦之に努む」ことなどを提言している[8]。したがって高嶋自身も「徒らに軍事学のみを学ふ大いに世界の趨勢に遅るゝの感なくんはあらす[9]」としているように、自らの知識が「軍事」のみに偏ることへの危機感を覚えており、「今後国家の要路に立ちて大いに奮斗せんとする者は軍事学以外」

の「普通学即ち政治経済法律（中略）の研究を要す」[10]としている。このように大正期における「軍事学」以外の政治、経済、思想、科学などの「新智識」の発達を感じ取っていた高嶋は、「今よりして十分なる覚悟を以て新智識の養成に努めさるへからさる」[11]と述べているように、積極的にそれらの価値を認識し吸収する必要があると考えていたのである。

このような認識を一層促進したのは、第一次大戦におけるドイツの敗北であった。高嶋はドイツが第一次大戦時に、中立国を侵害し「日英白」を起たせたこと、無差別的な潜水艦爆撃によりアメリカを敵としたことなどを「政略の失敗」としているが、これは「鐵血宰相をして余生あらしめは何そこの愚をなさん」という言葉からも分かるように、「統帥」の独走を抑える適切な政治が存在しなかったという意味であろう[12]。事実、以後高嶋が「統帥権の独立」を批判する際には、「統帥」が独善化した事例としてこの第一次大戦におけるドイツの敗北がたびたび言及されることとなる。

さらに、この「統帥」の論理に偏重することの危険と「政略」の重要性の認識は、陸軍大学校在籍時に永田鉄山の薫陶を受けたことでより一層深められたものと思われる。高嶋は陸軍大学校在籍中、永田の軍政講義に「多大の感銘を受け」、さらに永田から「陸軍省で国務一般と」軍事との関連について勉強するよう説かれたという[13]。永田は周知の通り国家総動員に関する研究に早くから着手し、国家総動員は「内外政の殆んど全般に亙り関渉を有し、経済事情、社会事象と密接不可離」であるため、軍人には従来以上に「法政経済上の智識を具有」することを求めた『国家総動員に関する意見』を執筆したとされている[14]。高嶋日記には永田から直接「国家総動員の話」を聞く高嶋の姿が見え[15]、当然この永田の議論を聞いていたものと思われる。高嶋は「軍事の外に政治、経済、社会等の識見を磨き（中略）軍部以外の（中略）政界、財界、学界等に接触し、長短相補って国全般として難局打開の途を」開こうとしていた永田の「言動を仰ぐ」と回顧している[16]。

加えて高嶋の陸大時代で注目されるのは、「吾人は戦術の人にあらすして宗教の人にあらさるかを感す」[17]というように、自らの軍人生活に疑問を抱き煩悶する日々を送る中で、内村鑑三、賀川豊彦といったキリスト者のもとを頻繁に訪れるようになる点である。後述するように、高嶋が「政略」の中でも思想戦を最も重視していく背景には、第一次大戦においてドイツが軍事力ではなく「過激思想」によって敗北したという認識[18]、さらには思想戦を重視したルーデンドルフの影響もあったと考えられるが、「人をして感動せしむるものあり宗教の力の偉大なるを悟る」[19]というように、自ら人生に煩悶する中で思想の感化する力を経験したこともその一因と考えられる。

このように大正期において軍事学のみならず、幅広く政治、経済、思想といった「政略」あるいは「国務」の重要性を認識したことは、その戦争観にも影響を与えている。大正一五年の偕行社記事に執筆した論文の中で、高嶋はカントを意識して「永久平和」を「人類永遠の理想」とする。そして人間は「理想其物」は認識出来ず、人類が「神と同様の人格」とならない限り「永久平和の理想」は実現できないとしつつも、現実の世界も国際連盟の成立などに見られるように「永久平和」の理想に次第に近づいているとし、「此の貴き理想」へ進むべく「あらゆる努力を吝んではならない」と述べる。したがって「世には『国防即軍備』といふ様な誤解を」持つものが多いが、「国防の理想」は、「国際事件」を「平和的」に解決し、「『戦はずして勝つ』」、すなわち武力発動に至る前に目的を達成して平和のうちに「人民の利福を擁護」することにあるとして、「国防の必要を盲目的に称へ」ることに警鐘を鳴らしている。そして「武備と文化的経綸とは互に相併行して、はじめて国家の円満なる発達」が行われるのだから、「国策も亦之を顧慮して樹立」する必要があると結論づけている[20]。ここでは「国務」の重要性と、理想主義観点からの「国防の理想」が論じられている。「永久平和の理想」については、先述のように内村鑑三の下へ通い、さらには内村の発行していた『聖書之研究』を読んでいたことを考えれば[21]、内村の説く「平和主義」に影響を受けた可能性も推測される。この「国防」＝「軍備」ではなく「戦はずして勝つ」という「国防の理想」は高嶋に一貫しており、それは後述する

ように、平時の段階から政治、経済、思想などの「政略」が総力を発揮することにより、武力戦に至る前に相手国の戦争意志の挫折をもたらす、という総力戦論につながっていく。

以上のように、高嶋は大正期に発展を遂げる政治・経済・思想といった「軍事学」以外の諸学に理解を深め、時勢に順応することで国民の信頼を得る必要があると考えていた。加えて大正期の「デモクラシー」の風潮の中で高嶋自身、理想主義の観点から「永久平和の理想」を唱え、「国防の理想」を「戦はずして勝つ」ことであると論じていた。次章では、上記「国務」あるいは「政略」を重視する姿勢が、「統帥権の独立」への批判、「政戦両略一体論」へと展開していく過程を見ていく。

三　「国務」と「統帥」の調和から「政戦両略一体」の時代へ

㈠　陸軍省軍務局軍事課予算班長時代

本章では、高嶋が陸軍省軍事課予算班、参謀本部第一部といった要職についていた時代において、実際にどのように行動したのかについて見ていきたい。まず本節では、陸軍省軍事課予算班長のポストについていた時代に焦点を当てる。高嶋の軍事課予算班長時代については、すでに大前信也氏による詳細な研究が出ているが[22]、同書では必ずしも詳しく検討されていない参謀本部あるいは関東軍といった「統帥府」との関係で高嶋を分析する。

高嶋が予算班長を務めていた昭和八年から一〇年にかけては、第一次、第二次にわたる五カ年計画により軍備増強を続けるソ連の力をどのように評価するかという問題が陸軍内部を二分していた。戦史叢書によれば、昭和八年から九年ころはいまだ満州事変における成果などもあり、日本軍の間には「必勝の信念を基調とした戦法」が「徹底しつ

つあった時期」であり、「ソ軍のトーチカ陣地が急に濃密化するようになってからのちも」積極攻勢によって「前方に進出したソ軍を撃破し、引き続いて、トーチカ地帯の間隙を狙って十分突破しうる」と考えられていたという[23]。事実、昭和八年に作られた大兵団の統帥に関する『対ソ戦闘法要綱』は、「『ソ』軍に対する戦闘指導の要は（中略）敵の消極鈍重に乗し常に機先を制して其戦力の発揮」が未だ完全でない間に壊滅させることにあり、その為に「極めて積極的なる方針を確立」する必要があるとしていた。その上で、「国軍は縦ひ数倍の『ソ』軍に対するも統帥の卓越、訓練の精到等に依り愈々必勝の信念を鞏うし常に攻勢に出て克く其任務を解決し得る」と結論づけていた[24]。しかし高嶋はこの『対ソ戦闘法要綱』が想定するような「統帥の卓越」によるソ連への攻勢には否定的であったと考えられる。事実『対ソ戦闘法要綱』の積極攻勢については「追撃のみに依る『ソ』軍殲滅の困難」を予想して懐疑的であったし[25]、この時期「鋭意懸命の努力が払われていた」という「攻防のいずれの作戦にも応じ得る」国境陣地の整備[26]についても、高嶋は「ソ満国境付近の軍備充実第一主義よりも、満州国の中央政治の充実確立、民生の安定第一主義[27]」の立場をとっていたと自ら回顧している。また、昭和八年ころからは日ソ間の緊張緩和を模索するため北満鉄道買収交渉が行われており、同交渉はよく知られているように、小畑敏四郎らを中心とする対ソ強硬派と永田鉄山を中心に交渉をまとめようとする二派に分かれていたが、高嶋は「其の成立を希つて已ます[28]」と永田らを支持している。ここにも対ソ強硬姿勢に対して慎重な高嶋の様子がうかがえよう。

『戦史叢書』によればその後次第にソ連の戦力が判明してくると、日本軍の開戦初動の地上攻勢は、ソ連のトーチカを避け、陣地の備えのない密林地帯に向かいソ連の側背に迫ることを考えるようになったという[29]。高嶋日記の昭和九年の記述を見ると、この密林通過の演習費をめぐって参謀本部と対立する高嶋の様子がうかがえる。四月二一日の記述では参謀本部作戦課の下山琢磨中佐に「すつかりつかまり密林通過演習の演習費を出さゞるへからさることとなれり[30]」とあり、五月に入ってからはこの問題をめぐってか「第二課下山中佐と激論す[31]」とある。六月に入り具体的に

予算を詰める段階になると、「密林通過問題にて会議し概ね参本譲歩し」[32]と参謀本部側が譲歩したことが分かるが、その翌日には「密林漸く解決不快至極」[33]と記しているように、対ソ攻勢という「統帥」＝「戦略」の論理から予算を要求してくる統帥府と高嶋との間に摩擦があったことがうかがえる。

このような事情があったためか、昭和九年八月に高嶋が参謀本部にむけて執筆したと思われる史料は、「戦争の複雑化」と「立憲制度法治制度の確立」と共に「作戦計画の策定」は「陸海統帥部の協定のみならす財政経済外交」などと不可分であり、したがって「国務との協調を必要とするは此に論述の要なし」とした上で、国防国策もまた「国務統帥の両者の緊密なる協定に依り策定」されるべきだと述べる。さらに同史料で注目されるのは、「統帥権の独立を偏見的に極端墨守せんとして却て統帥権の孤立に陥り大戦初期に於て（中略）一大蹉跌に陥りし独軍」の教訓は「反省の資たるへし」として[34]、「統帥」と「国務」の調和の観点から早くも「統帥権の独立」に対して批判的な言辞が使われ、先述したようにドイツの第一次大戦時における「統帥」の論理偏重が指摘されていることであろう。さらに高嶋が同年の八月二六日から参謀本部の総務部長、第一部長に向けて執筆した「陸軍大臣の要望案」は、参謀本部が提示した予算案は、「財政全般に関する既定の方針に一大変更を」加えない限り実現は不可能であり、仮に「本案にして遂行出来されは」参謀総長以下の当事者は辞職する必要があるが、「参謀本部の提案」はそれほどの「信念に発するものなりや否や」と問い質している。その上で、「若し此処迄の徹底したる」考慮なくして、「此程度の要求増加は陸軍大臣の押し一つにして遂行し得へし」あるいは「公債増発増税等も実現容易なり」といった考えであるならば、「其れは認識不足なり」[35]として、「国務」との調和を視野の外においた「統帥」の要求は認められないと参謀本部に対する牽制を行っている。

このような統帥府との摩擦は、昭和一〇年に入ってからも続いている。高嶋は一月早々「七師団の問題にて参謀本部より攻めらる」[36]と記しており、前年より満州に派遣されていた旭川の第七師団をめぐって摩擦が起きていることが

分かるが、「参本の無責任不快至極と謂はさるへからず」[37]と日記に記している。その後も五月になると「関東軍はさること乍ら参謀本部の忠誠を疑はさるを得す」[38]あるいは「無責任なる人々の介在は国軍を毒すること甚し」[39]と記しており、「統帥府」と摩擦が起きていることが分かる。高嶋の日記は記述が断片的であるため詳細は推測するしかないが、この五月は天津租界で親日的な支那の新聞社社長が殺されたことをきっかけに、関東軍が増派部隊を派遣し華北分離工作を遂行していた時期にあたる。このような出先軍の行動に「統帥」の論理の偏重を見てとったものと考えられよう。

以上のように、軍事課予算班長時代の高嶋は大正期以来の「国務」を重視する立場から、対ソ強硬を唱える参謀本部や出先の関東軍が「統帥」の論理に偏重することには批判的であった。したがって早くもこの時期に「統帥権の独立」に対する批判が加えられており、それは次節で述べるように「政戦両略一体論」へと展開されていくのである。もちろん、高嶋が「統帥府」の要求に批判的であった背景には、自らが予算班長という役職についていたことも関係していよう。しかし後述するように、高嶋は自らが参謀本部のポストに移ってからも「統帥」にのみ偏することには批判的であった。昭和八年の日記に「対蘇の風雲急相当急を告げ」[40]と記しているように、五カ年計画により飛躍発展を遂げるソ連の脅威を感じ取っていた高嶋は、永田の北満鉄道買収交渉を支持し、ソ満国境の防備と積極攻勢に反対していた。この点からもうかがえるように高嶋は、ソ連の実力を深刻に受け止め極力不必要な戦闘を回避し、「政略」・「戦略」双方を視野にいれた長期的な展望を持つ必要性を感じていたものと思われる。したがって昭和一〇年の八月、ソ連へ対抗し得る軍備の充実を図りつつも政治、経済、外交など「政略」を視野にいれた戦争指導構想を持つ石原莞爾が参謀本部の作戦課に着任すると、高嶋は石原と協同歩調をとっていくのである[41]。次節ではその石原らとともに、武力行使には批判的な立場から支那事変に臨む高嶋の行動と、同時期に発表される高嶋の総力戦論などを分析し、「国務」あるいは「政略」を重視し「統帥」の論理偏重に批判的な姿勢が「政戦両略一体論」に展開していく過

程を分析する。

(二)　支那事変の勃発と「政戦両略一体」の模索

昭和一二年七月に勃発した支那事変に対して、参謀本部が外務省と協力しトラウトマン和平工作などを熱心に展開したのに対し、陸軍省と近衛文麿内閣が武力行使をも辞さない強硬姿勢で臨み、結果的に事変の拡大を招いたことはよく知られている。

高嶋は支那事変の勃発時、参謀本部の第一部の中に石原莞爾が新設した戦争指導課（のち戦争指導班に縮小）に勤務しており、支那事変勃発直後は不拡大に奔走している。高嶋の日記を見ると事変勃発直後の七月一一日には、日本側の出兵を名分のないものとして「無名の師」[42]と記し、その二日後には「事件不拡大についての意見具申」を提出している[43]。そして一〇月には上海にまで戦火が及ぶことに関して、「上海戦の外形上の勝利のために軍事作戦に主力を向ける空気が農厚」となったことは「憂ふべき事態なり」[44]として、軍事作戦＝「統帥」の論理が「国務」を主導することに懸念を示している。そこで翌一一月には私案として「日支和平意見要旨」をしたためているが、同意見要旨の中では、「対支戦争の本質は持久戦争」であり、国力の完備が「完からさる現下の帝国は今次事変に於て支那の根柢的屈服を期待するは過望」であり、もし持久戦争の継続によって「相当支那の戦力を減耗し得た」としても「蘇の参戦又は蘇英等の干渉を誘発」することに注意が喚起される。したがって、「再ひ此くの如きこと」が起きないようここで支那に対して「徹底的措置を構せんとする論議の如きは対支持久戦争の本質と帝国及其四囲の情勢の大局を認識せさる主張にして帝国百年の前途を誤るものと謂ふへし」[45]として批判する。ここでは英国に加え、前節で触れたソ連への警戒感と、冷静な日本の国力分析に基づく「統帥」の論理偏重への批判を見てとることができよう。このように当初から事変の不拡大を志向し、武力行使に否定的であった高嶋は、昭和一二年末より展開される外務省のトラウトマ

ン和平工作に期待をかけたが、周知の通り翌昭和一三年一月一五日、前年に設置された大本営政府連絡会議で和平交渉の打ち切りが決定される。高嶋はなおも参謀次長の多田駿に対し「どこまでも日支和平の線を放棄せざる様強烈なる意見具申」[46]を行っているが、翌一六日に所謂「国民政府を相手とせず」という近衛声明が出ると、日記に「持久戦争転移」[47]と記しているように、支那事変はついに長期の持久戦に突入したものと認識するようになる。翌一七日には、「日本好戦のための持久戦の形となれり千秋の恨事なり」と長期戦に突入した事を深く悔やみつつも、「早速その対策につき次長に意見具申を為す」[48]というように、早くも持久戦に関する対策と事変解決策について研究を始めて行くのである。

高嶋が「対支戦争の本質は持久戦争」であると考えたのは、支那人の容易に屈服しない民族性、その広大な領土に基づく自給自足力、そして「支那の植民地的性格を重視して」列国が経済的援助などを行う可能性があるという推測に基づくものであった[49]。先に触れた「日支和平意見要旨」が、日本の国力は完全でなく「支那の根柢的屈服を期待するは過望」であり、もし戦闘が長引けばソ連と英国の介入がありうるとしていたことは、上記認識が反映されていたものといえよう。

このように、日本の国力も万全でなく第三国との外交関係などをも考慮する必要のある支那事変は、「純然たる武力戦争の武力的効果即ち何萬の支那軍を殲滅したとか（中略）といふ方面だけからすれば『全く見透し得ず』と答ふるの外」ないとする。その上でドイツ、イタリアあるいは英国が何時蔣政権と関係を絶つかといった「外交戦」、あるいは、国共背反が何時表面化するかといった「思想戦」が重要であり、「将来の見透しは武人乃至軍部の判断のみならず、政治、経済、思想、学問等各方面の知識を総合」する必要がある[50]、と高嶋は述べる。ここにおいて「国務」を重視し、「統帥権の独立」を批判する姿勢は、政治・外交・思想などの「政略」と「戦略」が一致して事変の解決にあたるという「政戦両略一体論」へと展開していくのである。それゆえ「国民政府を相手とせず」という近衛声明

以来、高嶋が同じ戦争指導班の部下である堀場一雄らと共に作成してきた『昭和十三年以降のための戦争指導計画』では、まず初めに「政戦両略の運用に依り速に対支戦争を終結に導く」とした上で、「政略指導」が「戦略指導」よりも前に置かれ、そこではドイツとイタリア、さらにはアメリカに対し「満州及北支利権の附与」と、「産業及交易上の提携」をなすことで「彼我関係の緊密化」あるいは「親密不離の関係を構成」することが目指されている。これは支那事変勃発後、支那との「直接交渉の主義旺盛なりしを修正して、広く第三国の調停」を認めることで「対支戦争を政略的に終局に導く」考えから出たものであった[51]。このように、高嶋らは支那事変を終局に導く方策としてどちらかと言えば「政略」を重視しつつ、それと並行して武力を使う場合を想定しているのである。

このような「政略」重視の姿勢は、高嶋の総力戦認識の反映でもあった。高嶋はそもそも、日本の「財力」あるいは「兵力」さらには予想される敵国との地理的関係上、長期にわたる武力戦は不利であると観測していた[52]。したがって、その総力戦観はこれから述べていくように、いかに武力戦を回避するかに重点が置かれており、そのために平時より「政略」が総力を発揮することが必要であるという考えに立っていた。昭和一三年に書かれた「国家総力戦と新戦備の趨向」によれば、第一次世界大戦当時において戦争の内容は「総力戦的態勢に推移しつゝあつた」ものの、「武力戦」が「依然戦争の大部と考へられ、それ以外のものは（中略）唯、武力戦争の有力なる補助手段と考へられて居た」という。しかし、総力戦とは「従来の所謂広義国防なる概念」のように政治、経済、思想などの「政略」の諸分野を、「武力戦」を「最も有利に遂行する為」に動員するものではなく、各「政略」それ「自体」によって「相手国」の「戦争意志の挫折」をもたらすことを目的とするものであるとする[53]。すなわち、平時における「政略」それ「自体」も国防目的を達成するための手段なのである。高嶋は「武力戦」の遂行のために経済、政治など「政略」を動員する総力戦と、武力戦に突入する以前の平時において、「政略」それ自体が総力を発揮し未然に武力戦を防ぐ総力戦を区別する。その上で、「平時に於ける国家総力戦に勝てば、好まない武力戦」に入らないでもよく、「好まない

武力戦に入るのはその戦争の（ママ）以前に於ける総力戦に敗れた証拠」[54]であると述べているように、「政略」が平時より総力を挙げることで「武力戦」に入る前に「国防」目的を達成する、「戦はずして勝つ」ことがより望ましいと考えていた。先述したように高嶋はそもそも日本にとって長期の武力戦は不利であるとの観測を持っていたが、それに加え、武力戦を継続することは国家にとって「異常なる負担」[55]になると認識していた。それゆえ諸「政略」により武力戦を行わずに「目的の達成を期する如く努めねばならぬ」[56]のであり、「武力戦争は長きより短きが、短きより用ひざるが」よく、「武力は何処迄も最後の力」[57]とされる。そして、もし「止むを得ざる場合戦争となつても成るべく速かに」武力戦を終結させ「負担を軽からしめ」るために、「大規模の近代軍備」とその他の「政略」の準備を整えておくことが第一次大戦後の趨勢となっているとする。それゆえ、「政略」による「交戦手段」は「武力交戦時期以外」の平時にも延長されることになり、それが「戦争と平時」との「分界」を「不明瞭」にしているという[58]。このように、平時より総力戦の準備をしておくことは、高嶋自身述べているように、「戦争の準備を目的とするものではなく」、武力戦の「禍害を未然に防止」して自国の目的を達成することを意味したのである[59]。大正期に理想主義的観点から唱えられた、「国際事件」を「平和的」に解決して「戦はずして勝つ」という「国防の理想」は、長期にわたる武力戦は日本にとって不利であるという分析と結びついて、平時における「政略」が総力を発揮することによって武力戦を未然に防ぐという総力戦論となっていくのである。

以上の「戦はずして勝つ」という考えが具体的に展開されているのがソ連についてである。先述のように、五カ年計画によって強化されたソ連が支那事変へ介入することを高嶋は警戒していたが、他方でソ連とは「政略」、とくに「経済戦」で勝つことによって、戦闘を回避できると考えていた。高嶋によれば、満州、北支に対して日本は「領土的野心」を持たずに自国の持っている技術などを使い、日・満・北支のために資源開発を行うことで、同地域は「善隣友好互助共栄」の「特有なる所の文化」をつくることができる[60]。かかる開発により、日満北支の軍備も「経済力も

うんと発展」させることができれば、ソ連は欧州方面から戦力を持ってくることも困難であるから、日本は「戦を未然に防い」で「戦はずしてソヴエット」を屈服させることができるだろうと述べる[61]。この日満北支の資源開発を行い、経済戦によってソ連との戦を未然に防ぐという構想は、この時期高嶋が執筆した他の史料にも見出すことができる[62]。そもそも長期にわたる武力戦は日本にとって「財力」・「地理的関係」上不利であり、かつ「異常なる負担」を国家にかけると考えていた高嶋にとって、五カ年計画によって急速な発展を遂げるソ連と武力戦を交えることはできるだけ避けるべきものであった。したがって日満北支の資源を開発して経済的に発展するという平時における「経済戦」によって「戦はずして勝つ」ことが重視されたのであり、さらにはソ連の参戦を誘発し、日満北支の開発に支障をきたす支那事変の拡大に対しては反対の態度を取り続けたのである。

さらに注目されるのは、武力によらず「相手国の戦争意志の挫折」をもたらす手段として「マルクス、エンゲルスの思想に一つの淵源を持つ」ソ連の思想戦を参考にしている点であろう。高嶋は、共産主義を敵国に広め、敵国の内部から崩壊させるという「敵中に味方を求める」思想戦を、「武力戦」に政略を動員する「国家総力戦」より「確かに一歩進んで」いると評価していた。ただし、日本が敵国に味方を求める理念は、ソ連の唯物的な階級対立の理念ではなく、「国体」に基づく「人類永遠の道義」が中核であるため、より「高次」であるという。そしてこの国体に基づく「人類永遠の道義」を広め、日本に味方する勢力を増やすという戦法によって、「武力に依らず或は経済に依らぬでも段々引つくり返して行く」ことができるとし[63]、この国体に基づく総力戦を「皇戦」と名付けていた。ソ連の戦法を参考に、この「人類永遠の道義」に基づく思想によって敵を感化し味方にするという考えを構想できた背景には、第一次大戦においてドイツが思想戦によって敗れたという認識ももちろん作用していたと思われるが、高嶋自身がこの国体の道義に基づく感化という思想戦を「宗教」と呼んでいる[64]ことからも推測できるように、大正期に人生に煩悶して教会に通い、自ら宗教の感化力を実感したことも関係していよう。しばしばマルクス主義の戦争論はクラウゼ

ヴィッツを研究したものであり、武力戦をより大きな政治目的を実現するための手段としかとらえていないことが指摘されるが[65]、昭和一二年当時、高嶋とともに思想戦を研究していた多田督知大尉もその著書『日本戦争学』の中で、「マルクス主義戦争論にあつては武力のみを戦争の手段」とは考えず、経済、思想などの「政略」を「全く武力戦に於けるものと同類なりと考へ」て「平時より、之が真剣なる攻防戦を指向しつゝある」ことを指摘している。その上で、武力の角逐によらず敵に共産主義を広め、敵国内部に味方を作っておくという戦略と、敵を懐柔し味方とする孫子の「戦はずして勝つ」戦略の類似性を指摘し、武力によって自国の意志を相手国に受け入れさせる西洋流の戦術に代わるものとして、ソ連と「東洋」の戦術が有効であることを示唆する。そして日本もまた「道義」に立つ「日本精神」を「宣布」することで武力戦を行うことなく敵を味方にすることができると述べる[66]。多田もまた高嶋と同様、「武力戦のために」政治・経済などを動員するという考えと、「武力戦を最後の止むなき決戦手段」とし、平時における「政略」が総力を発揮することによって目的を達成するという考えを区別しており[67]、後者の手段としてソ連の思想戦を参考にしていたのである。

このように高嶋らは、平時における「政略」が総力を発揮することで「武力戦」を未然に防ぐという考えに立ち、その中でも思想戦を重視していた。しかし高嶋は、国体に基づく「人類永遠の道義」をいかにして建設するかという議論については、以後深く掘り下げていかず、むしろ「支那を中心とする東亜の地理、歴史、宗教、民性、風土等」に関する研究が必要であるとして[68]、研究活動に重点を置いていく。なお、このソ連の戦法を参考にし、武力によらず思想戦により「戦はずして勝つ」という構想は、高嶋、多田以外にも共有されているが、その点については後述する。

以上のように、「政略」も平時から有力な相手国の「戦争意志の挫折」をもたらす「国防」の手段であると認識されるとき、「統帥権の独立」は再び、「一般社会」から「軍部」を「隔離」し「孤立」させるもの、あるいは戦争を「軍部」など「一部管掌者の独善」に委ねる結果をもたらすものとして批判される[69]。そして高嶋は、「独逸流の統帥権

の独立」を「我が国に太呑みにして相当穿き違へて居る向がある」として「政戦両略の一体」を「もつと機構の上に一致」[70]させる具体的な制度改革を模索していく。昭和一四年、偶然出会った石原莞爾に、「政陸海」を「一本」とする「総力戦大本営」なる中枢機関の設置の構想を語っていたが[71]、それは、従来統帥幕僚を中心に構成されてきた大本営に国務大臣を参加させることで制度的にも「国務」と「統帥」の一体を図ろうとするものであった[72]。また、昭和一三年に高嶋が参謀本部の外郭団体として設置した「国防研究室」では、思想、政治、軍事、経済、教育など各分野における「最高知能」を集め、天皇の下に「最高機構」を設置して「政戦両略」の一体をはかる構想が練られており、そこでは「憲法の（中略）改正を問題とするに至るも論を俟たさるへし」[73]というように、帝国憲法の改正まで議論されていることは注目に値しよう。

もちろん先行研究が指摘するように、「統帥権の独立」による「統帥」と「国務」の分離が暗黙のうちに双方への不可侵を定めたものであると考えるならば[74]、「政戦両略の一体」はその境界線を壊すことにより、「統帥」の側より「国務」の側への関与をも可能にすることになる。確かに高嶋自身、支那事変の長期化という「武力的措置の大規模に行はるゝ現段階に」おいて、統帥府の発言が指導力を持つことは「自明の理」であると述べており否定はしていない[75]。しかし、「軍人が政治に関与するなとか或は政治が統帥に関与するなとかそう云ふお互いに排他的なものでなくして政治は統帥に協力し、統帥は政治に協力する」[76]必要がある、という発言からもうかがえるように、高嶋はむしろ「統帥権の独立」により「国務」と「統帥」が分離して互に意思の疎通ができていないことを問題視していたのであり、「国務」の側から「統帥」へ「関与」し協力することも想定されていたのである。さらに、高嶋は上記のように「統帥」の側から「国務」の側へ関与することを認めつつも、「軍部」は「謙抑自重、速戦の武勲に誇らず国家の興隆を担へるその重任に傲らず、よく部外の大局的献策に聴き、（中略）国政の大局を誤らしめざること肝要である」として、「統帥」の側に謙虚さを求めながら、「国務」の側が「綜合大局的にして健全なる理念を軍部に與へねば

ならぬ」[77]と述べていた。このように高嶋は決して「統帥」が独善化することを是認しておらず、「国務」の側が「軍部」に対して「健全なる理念」を与え、それを軍部が聴き入れるという協調が行われて政戦両略一体が可能になると認識していたのである。

以上のように、「統帥」の論理に偏重することなく、政治、経済、思想といった「国務」あるいは「政略」をも重視する立場は、一九三〇年代前半の軍事課予算班長時代、その後の参謀本部第一部勤務時代においても一貫していたのである。こうした「政略」重視の姿勢は、その総力戦観にも反映しており、大正期以来抱いていた、「国防」＝「軍備」ではなく「戦はずして勝つ」という「国防の理想」は、平時の段階から政治、外交、思想などの「政略」が総力を発揮することで、武力戦に至る前に敵の意志を屈服させることを目指す総力戦論へとつながっていく。そして昭和一二年の支那事変が長期化する様相を呈し始めると、大本営に国務大臣を参加させる総力戦大本営案の研究を進めるなど、政戦両略一体を制度的にも実現する道を模索していく。

しかし他方で高嶋は、「政府為政層の武戦に関する見識造詣」の問題を考えるとき、「今は尚過渡期であつて、直ちに根本的に一元化を図ることの困難を避け得ない」[78]とも述べており、政戦両略の一元化が直ちに実現できるとは考えていなかった。すでに第二章で紹介した偕行社記事では、「国防の必要を盲目的に称へ」ることと共に、第一次大戦後の平和熱に浮かされて「国防の不必要」を説くことにも批判を加え、国防の問題は「軍部や当局者のみに委すべき問題にあらずして、国民自ら真摯に熱心に研究し現実に完成すべき問題である」[79]として、「国務」の側の国防への理解も不十分であると考えていた。特に支那事変勃発後、高嶋らの反対にもかかわらず戦線が拡大されていった経緯に鑑みれば、その念を一層強くしたものと思われる。すでに触れたように、高嶋は日・満・北支における資源開発と経済発展に専念することにより、脅威であるソ連を戦わずして屈服できると考えていた。それゆえ既述のように支那事変勃発当初から不拡大に奔走し、戦線が上海にまで拡大することにも反対していた。しかし「国務」が「統帥」を引

きずる形で戦線は拡大したと考えていたのである。こうして高嶋は、「国務」の側が「健全なる理念を軍部に與へ」るためには、「国務」の側もまた「統帥」あるいは総力戦への理解を深めることが必要であるとの考えに至るのである。以後、「国務」と「統帥」双方に理解のある文官、武官の総力戦のエキスパートを養成する組織の確立に注力していくが、その点について次節で考察を加えていきたい。

四　総力戦研究所の設立と「政戦両略一体」の模索

「国務」と「統帥」に理解を持った総力戦のエキスパートを養成する試みは、昭和一五年の総力戦研究所の設立として結実する。総力戦研究所の設置は昭和一五年八月に閣議決定を見るが、その論旨は初めに、近代戦は武力戦の他に思想、政略、経済等の各分野にわたる総力戦であるとした上で、同研究所を総力戦に関する基本的研究を行うと共に、その「実施の衝に当るべき者の教育訓練」を行う機関と位置づける。そして同研究所の研究員は、文官、武官さらには民間から「簡抜」することとしていた。すなわち、民間と文官、武官から選び出された人物が総力戦研究を共に行うことによって、「国務」と「統帥」双方に理解を深め、「政戦両略の一致」に「貢献すること」が目指されたのである[80]。この総力戦研究所設置の淵源はよく知られているように、昭和六年当時英国に駐在武官補佐として滞在していた辰巳栄一が英国の国防大学に影響を受けたことに遡る。辰巳は政・軍間の協調を図れる人材を養成することを目的に、将校と各省の文官を生徒として総力戦を研究させる英国の国防大学の構想に衝撃を受けていた[81]。注目されるのは既に先行研究が示しているとおり、この国防大学構想を高嶋辰彦もまた辰巳栄一から聞いていると考えられることである。そもそも高嶋と辰巳は陸大の同期であったが、高嶋は昭和一二年一月に視察でおとずれたロンドンで、当時二度目の英国駐在武官を務めていた辰巳と接触しており、早くも帰国後には「海軍の横井大佐と国防大学問題につき

語る」[82]と日記に記しているように、辰巳から聞いたと思われる国防大学に関する研究を行っている。同年一〇月には当時陸大の研究主事を務めていた飯村穣のもとへ文官を陸大にいれることにつき相談に向かっている[83]。これは文官と武官が共に研究を行い、双方の理解を深め政戦両略一体の実現に資する場をつくろうと高嶋が試みていたことを示している。また、この高嶋から相談を受けている飯村穣は、初代総力戦研究所所長となった人物である。辰巳の回想によれば、昭和七年ころ、当時中佐であった飯村穣がトルコの駐在武官を終えて辰巳のもとを訪れており、そこで辰巳は飯村に対して、英国では総力戦研究を行う国防大学なるものがあり、陸海空の優秀な将校と内、外、大蔵各省から選抜された文官が一緒になって教育を受けていること、それを日本でも是非実現したいことを飯村に話したという[84]。昭和一三年に入ると、このようにゆるやかに共有され始めた国防大学の構想は、「国防大学の本格的研究に努力することとなる」[85]という日記の記述に見られるように、高嶋らによって本格的に引き継がれていく。その後の高嶋日記にも、「余の国防大学案印刷に附す」[86]と記されており、国防大学に関する研究が継続されていることがうかがえる。

従来この昭和一二年ころから始まる国防大学研究がどのように総力戦研究所設置へとつながっていくのかについては、史料が不十分なこともあり、専ら昭和一四年に陸軍省軍務局軍事課の高級課員となる西浦進の回想に依拠して、西浦の主導性に負うところが多いとされてきた[87]。本稿も従来の研究を超えるものではないが、これまで述べてきた高嶋の政戦両略一体を模索する動きが総力戦研究所成立と連関を持っていたことは注記しておきたい。詳細は依然として不明な点が多いものの、昭和一三年ころより高嶋は、参謀本部の外郭団体としての国防研究室[88]、さらには「広範な人々に国防学研究の必要を訴え、啓蒙の成果を挙げるため」の皇戦会[89]と、知識人と共に総力戦の研究を行う組織を自ら作り上げていた。軍人のみならず「広範な人々に国防学研究の必要を訴え」るべく知識人と研究を行うという構想は、実現されるべき国防大学の第一歩として考えられていたのではないかと推測される。昭和一五年八月には、「企画院に沼田多稼蔵少将を訪ね、総力戦研究所創設に当つては已に存する皇戦会を一要素として編入せらるるを最も能

率的とする件具申す」[90]と総力戦研究所の企画官庁である企画院に進言しており、その後成立する総力戦研究所のメンバーは、高嶋に近い人物が入所している。総力戦研究所発足後最初の陸軍側の所員となった渡辺渡は、高嶋が台湾へ転出したあと皇戦会の常務理事となっており、ここに総力戦研究所と皇戦会のつながりを見て取ることができる。さらに高嶋の参謀本部第一部時代の部下であった堀場一雄も陸軍側からの所員になっており、同じく参謀本部第一部時代からの部下で先述の国防研究室で高嶋と共に活動していた間野俊夫は、国防研究室が廃止になる昭和一七年三月に総力戦研究所所員となり、さらに皇戦会の評議員を務めていた飯村穣は、初代総力戦研究所の所長になっている。以上を考えれば、高嶋に近い人物、あるいは高嶋の皇戦会、国防研究室で活動していた人物たちが総力戦研究所の中心となっていたといえよう。

高嶋自身は、総力戦研究所が活動を開始し始める昭和一五年末から台湾の歩兵第一連隊長に任じられ、以降は第一線での勤務が多く、内地に帰還した折には総力戦研究所をしばしば訪れていたが[91]、自らが所員として活躍することはなかった。しかし上述の高嶋に近い人物たちは、「統帥」偏重には批判的であり「国務」の価値を認識していた点で考え方を高嶋と共有していたのであり、「政戦両略の一体」の模索は以後総力戦研究所に引き継がれていくのである。初代総力戦研究所所長となる飯村穣は、「総力戦研究所創立当初、第一の研究課題」は「戦時大本営、すなわち戦争指導機関の組織を、如何にすべきか」という問題であり、その解決策は「総理大臣を長とし、陸海軍大臣、外務大臣、大蔵大臣、経済大臣等所要の閣僚と陸軍の参謀総長、海軍の軍令部長を以て組織すべしという意見に、略々略々一致した」と述べている[92]。事実昭和一六年に総力戦研究所において作成された「皇国総力戦指導機構に関する研究（概案）」では、昭和一二年に設けられた大本営政府連絡会議を常設化し国防本部と名づけ、総理大臣、陸海軍大臣、外務大臣、企画院総裁、参謀総長、軍令部長らが国防及び国家総力戦に対する基本計画を立案する機関とする構想が考えられている。先行研究が指摘している通り、同研究案の根底には「統帥権の独立」が「統帥」の論理に偏重する傾

向を生み出していることに懸念を抱き、総力戦の段階には適合的でないという認識があった。そこでは、「総力戦指導の中枢機構の根本制度は明治時代に於て制定せられたる儘何等の改善を見ざる現状なり」として「統帥と政務との分離（所謂統帥権の独立）」が批判され、「統帥権の独立は一面に於て幾多の長所を有するも反面動もすれば統帥の行過ぎとなり経済戦思想戦政略等を軽視又は無視したる武力戦万能の弊に陥り（中略）作戦に勝つて戦争に敗るるの結果を招来することなきを保し難」いことは「前大戦に於ける独乙」の例が示している、としていた[93]。第一次大戦におけるドイツの敗北を引き合いに出して「統帥権の独立」が「統帥」の独善化を招きがちであると批判している点は高嶋と同様であり、同じ認識が総力戦研究所内で共有されていたことがうかがえよう。

さらに注目されるのは、高嶋と同様に飯村も「武力戦」に入る前の「政略」による戦い、その中でも思想戦を重視しソ連の戦法を参考にしている点であろう。飯村によれば、「蘇国」は平戦両時区別なく、平時より「経済戦思想戦等」を行い、「最後の『止め』を刺す時に武力を使用」するという。したがって総力戦とは、武力戦に「政略」を動員するのではなく、平時から経済、思想など「政略」の「各種の戦争」が行われることにより「敵を屈服する」というものであり、「武力戦は其の一部を構成するのみ」[94]とされる。飯村にあって「何れの戦」もその目的は「敵の意志を我意志に従はす」ことにあり、「此目的さい（ママ）達することが出来れば其手段は、どうでもよい」のであり、武力戦にのみ重点は置かれないのである。それゆえ平時の「政略」の中でも思想戦が重視され、ソ連が共産主義により敵国の国民を自国に惹き付けていることを参考に、飯村もまた「八紘一宇」の理想により敵国民を日本に惹き付ける「皇戦」を主張していくのである。このように「国防即軍備」ではなく、平時の「政略」も国防を達成する手段である以上、「これからの戦争指導」もまた、「武人の独壇場でなく経済家、外交家、心理学者、教育者其他全国民殊に其指導階級が渾然一体となつて、行ふを要する」[95]と「国務」と「統帥」が一体となって指導にあたることが必要であると述べる。

飯村が上述のように、平時における「政略」を重視するソ連の戦法を参考としたのは、高嶋と同様に、長期の武力戦には絶大なるコストがかかるため出来るだけ回避する必要があると考えていたためではないかと推測される。飯村は、「戦争は一国の生存を堵する食ふか食はれるかの必至の抗争であり」、仮に「戦に敗れ其重装備及重工業を禁止破壊せられ其資源地を奪取」されれば、その国は再び擡頭することはできないであろうとしている[96]。そして、総力戦研究所において飯村も関与して作成されたと考えられる『総力戦綱要』なる史料も、近代の戦争は「国運を堵するの大事なるが故に国家は最後の瞬間迄武力の発動を抑制せざるべからず」として、「為し得る限り武力に訴ふることなく、外交戦思想戦経済戦の妙用に依り敵性（諸）国を屈服又は其の敵性を放棄せしめ進んで列国をして我に随従せしむる」[97]ことが理想であるとしている。

こうして武力戦にかかる絶大なコストを考慮し、それを回避するために平時よりの「政略」を重視する高嶋の総力戦構想は、総力戦研究所内にも共有されていくのである。このように、高嶋と高嶋に近い軍人たちの使う「戦争」あるいは「国防」という言葉には、武力による戦のみならず、平時から政治、経済、外交、思想といった「政略」によって相手方の意志を自国の利益になるように導くこと、という広い意味が含まれていた。それが政治戦、経済戦、思想戦という言葉に見られるように、「戦」あるいは「戦争」という言葉で表現されている点には注意を払う必要があろう。「戦争」ないし「国防」は直ちに軍備あるいは武力による戦争を意味しないのである。昭和一七年に総力戦研究所に入所した間野俊夫は、参謀本部第一の部下として勤務していた時分に高嶋にルーデンドルフを読むように勧められたことが契機となって『国家総力戦』の翻訳を行なっていた[98]。間野は「訳者序」の中でルーデンドルフが「政治は戦争指導に奉仕すべきもの」としている点について、「戦争の概念内容を武力戦のみと規定する限りは」それに同意することは出来ないとしている[99]。これはまさしく「戦争」とは武力戦のみを指すのではなく、平時における「政略」による「戦い」をも包含しているという意味であろう。この間野俊夫も、高嶋の参謀本部第一部時代に、高嶋、

さらには先に挙げた多田督知らと思想戦研究を行っていた[100]。高嶋、多田が「戦争」を武力による戦のみと考えず、平時における「政略」にまで延長するソ連の議論を参考としていたことを考えれば、間野が「戦争」を武力戦のみととらえず、平時における「政略」を包含して考えたことも理解できよう。少なくとも高嶋らルーデンドルフの総力戦論を研究した当時の陸軍軍人たちは、政治を戦争指導に奉仕させる、というルーデンドルフの言葉を、武力による戦争に「国務」あるいは「政略」を動員、奉仕させるという意味ではとらえていなかったのである。

以上のように、「国務」と「統帥」双方に理解を持つ文官あるいは武官を養成し政戦両略の一体の実現に資するという高嶋の構想は、高嶋と近く、同じ構想を共有する人物たちが総力戦研究所へと入所することによって同研究所の中で引き継がれていったのである。しかし高嶋は、支那事変が勃発し自らの不拡大路線が失敗に帰すと、以後は総力戦研究を行う組織の確立に奔走するようになり、事変の具体的な解決策などについては触れなくなっていく。また、自らの組織を皇戦会と名づけて知識人らと会合を行い、「軍人政治関与問題、機構問題」といったことを陸軍の首脳に進言していたことなどは[101]、周囲に警戒感を与えたものと思われる。内閣情報部で高嶋と同じく情報官を務めていた横溝光暉は、高嶋を神がかっていたと評価しているし[102]、昭和一四年から一五年にかけて陸軍次官を務めた阿南惟幾の日記には「皇戦会　高島（ママ）大佐　一、戦争指導機関の確立」と記されており[103]、注意が払われていたことが推測される。また、昭和一五年ころの高嶋日記には、次第に自分へのデマ情報が流れ始めたことが記されており[104]、憲兵司令部に大谷敬二郎特高課長を訪ねた折には高嶋が警戒されていることを知らされている[105]。同年末に台湾の歩兵第一連隊へと転出となったことは、事実は定かでないものの陸軍中央による左遷と高嶋周辺には映ったようである[106]。こうして総力戦研究所始動のころには高嶋はすでに外地にあり、総力戦研究所もまたその有用性を認識されることなく廃止に向かっていくのである。

五　おわりに

ルーデンドルフの著作『国家総力戦』の名づけ親であり、日本における総力戦研究を本格的に進めようとしていた高嶋は、軍人もまた発展する政治、思想などについて幅広い知識を身につける必要があると感じていた。このような「国務」を重要視する姿勢は、自らが陸軍省、あるいは参謀本部の要職に就いていく中で「統帥権の独立」への批判として展開され、昭和一二年の支那事変が長期化すると、国務大臣を大本営に参加させ「国務」と「統帥」の一致を可能にする「総力戦大本営」なる案の実現を模索するようになる。そしてその総力戦観もまた、政治、経済などを武力戦に動員するといったものではなく、政治・経済、思想などの「政略」それ自体が平時から力を発揮することで「相手国の戦争意志を挫折」させ、「武力戦」を未然に防ぎ「戦はずして勝つ」ことを目指すというものであった。それは、日本にとって長期の武力戦は根本的に不利であり、その継続は国家にとって「異常なる負担」となるためできるだけ回避しようとする考えから導かれていた。

しかし支那事変が自らの予想を裏切って長期化すると、高嶋は、現実の文官と軍人はいまだ「国務」と「統帥」というそれぞれの領域に関する知識しか持ち合わせていないと考え、双方に理解を持つ総力戦のエキスパートを養成する総力戦研究所の設置に奔走する。昭和一五年に設立された同研究所には、高嶋と近く、かつ「統帥権の独立」に批判的で「戦はずして勝つ」総力戦構想を共有する人物たちが入所していくことで、高嶋の構想が引き継がれていくのである。このように、ルーデンドルフを研究し、日本における総力戦研究を本格的に進めようとしていた高嶋らは、むしろ「国務」を重視する観点から「統帥権の独立」を批判し「政戦両略の一体」を目指していたのであり、その構想は、総力戦研究所の設置にも見られるように、陸軍内部でもある程度共有されていたのである。以上のことを踏ま

えれば、すでに先行研究も問題提起しているように[107]、昭和戦前期において「統帥権の独立」はどのように認識されていたのかを再検討する必要性が生じて来よう。本稿ではその一端を示唆するにとどまったが、今後の課題としたい。

（1）代表的なものとして纐纈厚『総力戦体制研究―日本陸軍の国家総動員構想』（社会評論社、平成二二年）が挙げられる。同様の見解を示唆する研究に、雨宮昭一『近代日本の戦争指導』（吉川弘文館、平成九年）など。他方で近年、加藤陽子『戦争の論理』（勁草書房、平成二一年）所収の「第六章　統帥権再考」、同「昭和一二年における政治力統合強化構想の展開―大本営設置と内閣制度改革」『史学雑誌』（公益財団法人史学会、昭和六二年八月）に見られるように、総力戦の時代の中で陸軍がどこまで「統帥権の独立」を保持しようとしていたのか疑義を呈する研究もある。黒沢文貴『大戦間期の日本陸軍』（みすず書房、平成二二年）も同様の指摘を行っている。

（2）ルーデンドルフの『国家総力戦』を訳した間野俊夫は、高嶋の参謀本部第一部戦争指導班長時代に部下として勤務しており、高嶋から「ルーデンドルフの『デァ・トターレ・クリーク』を読んでみよと言われ」たことが翻訳の発端となったとしている。そしてタイトルは「高嶋さんの御意見によって『国家総力戦』と名づけられることになりました」と述べている。間野俊夫「高嶋さんと総力戦」『雪松　高嶋辰彦さんの思ひ出』（私家版、昭和五六年）七一～七二頁。高嶋辰彦の経歴は以下のとおりである。明治三〇年福井県生まれ、大正三年名古屋地方幼年学校卒業、大正五年陸軍中央幼年学校本科卒業、大正七年陸軍士官学校卒業（第三〇期）、大正一四年陸軍大学校卒業、昭和四年一月軍事研究員としてドイツ駐在被仰付。ベルリン大学、キール大学に正規入学。昭和七年帰国、同年一〇月歩兵第四三連隊大隊長、昭和八年一一月陸軍省軍務局予算班長、昭和一一年六月参謀本部部員、昭和一二年九月内閣情報部情報官、昭和一二年一一月大本営陸軍参謀第一部戦争指導班長、昭和一四年三月参謀本部戦史、総力戦研究課長、昭和一五年一二月台湾歩兵第一連隊長、以後終戦まではほとんどが第一線での勤務である。なお、本稿で使用した史料のうち、片仮名で書かれていたものはすべて平仮名に直している。

（3）代表的なものとして、前掲纐纈『総力戦体制研究―日本陸軍の国家総動員構想』六頁を挙げられる。

（4）前掲黒沢『大戦間期の日本陸軍』所収の「第三章　日本陸軍の『大正デモクラシー』認識」参照。

（5）前掲『雪松　高嶋辰彦さんの思ひ出』所収の「石川一男先生を偲びまつる」。

（6）『高嶋日記　一月一～一二月三一日　大正九年』（防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵）、七月一二日の条。

（7）同前、四月一九日の条。
（8）『作業綴　大正七～九年』（防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵）。
（9）『高嶋日記　士官学校生徒時代　其二　大正六年』（防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵）、一一月三日の条。
（10）『高嶋日記　見習士官時代　其一、其二　大正七年』（防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵）、七月七日の条。
（11）前掲『高嶋日記　士官学校生徒時代　其二　大正六年』、九月三〇日の条。
（12）前掲『作業綴　大正七～九年』中の「交戦諸国の陸軍に就ての所見（一～六）第三中隊高嶋辰彦」。
（13）高嶋辰彦「日本史を動かした永田事件」永田鉄山刊行会編『秘録　永田鉄山』（芙蓉書房、昭和四七年）四二三頁。なお『高嶋日記　一月一日～一二月三一日　大正一四年』（防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵）には、永田のものと推測される講義を受けて、「午前中軍政有益なり午後動員とす国家総動員なり」（二月五日の条）と記している。また同年三月にはしばしば永田のもとを訪れており、「永田鉄山中佐殿を訪ひ陸軍省の状況を承る」（三月八日の条）といった記述に見られるように、実際に陸軍省に入る事を永田に勧められていることが推測できる。
（14）前掲黒沢『大戦間期の日本陸軍』八四～八五頁。
（15）『高嶋日記　一月一日～一二月三一日　大正一五年』（防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵）、七月二八日の条。
（16）前掲永田鉄山刊行会編『秘録　永田鉄山』四二四頁。
（17）『高嶋日記　一月一日～一二月三一日　大正一三年』（防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵）、一月二一日の条。
（18）前掲『作業綴　大正七～九年』。
（19）『高嶋日記　一月一日～一二月三一日　大正一二年』（防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵）、一一月一日の条。牛込教会にて賀川豊彦の講演を聞いて記したもの。
（20）『大正一五　偕行社記事六一六、六一七、六一八号』（防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵）中の高嶋辰彦「青年子弟に対し軍備充実の必要を自覚せしむる通俗的講話案」『偕行社記事』（偕行社編纂部、大正一五年一月）二～一〇頁。
（21）日記中では『聖書之研究』を読む高嶋の姿がしばしば確認できるが、たとえば前掲『高嶋日記　一月一日～一二月三一日　大正一三年』一月二一日の条など。
（22）大前信也『政治勢力としての陸軍』（中公叢書、平成二七年）。
（23）防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書　関東軍〈一〉対ソ戦備　ノモンハン事件』（朝雲新聞社、昭和四四年）二四二頁。

(24)『対ソ戦闘法要綱』（防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵）。
(25)『極秘　昭和八年一一月起重要書類綴　高嶋少佐高嶋少将史料』（防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵）中の「『対ソ』軍戦闘法要綱質疑　昭和八、五、二三　高嶋少佐」。
(26)前掲防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書　関東軍〈一〉対ソ戦備　ノモンハン事件』二四二頁。
(27)前掲永田鉄山刊行会編『秘録　永田鉄山』四二四頁。
(28)『高嶋日記　徳島及東京　昭和八年～昭和九年』（防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵）、昭和九年九月二四日の条。
(29)前掲防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書　関東軍〈一〉対ソ戦備　ノモンハン事件』二四三頁。
(30)前掲『高嶋日記　徳島及東京　昭和八～九年』、昭和九年四月二一日の条。
(31)同前、昭和九年五月四日の条。
(32)同前、昭和九年六月二五日の条。
(33)同前、昭和九年六月二六日の条。
(34)前掲『極秘　昭和八年一一月起重要書類綴　高嶋少佐高嶋少将史料』中の「国防計画と作戦計画との関係に就て　昭和九年八月一八日　軍事課」。この史料が書かれたと思われる昭和九年八月一八日を前掲『高嶋日記　昭和八～九年　徳島及東京』で確認してみると、「午前作戦計画に関する作文を書き午後も同様」とある。また、第一次大戦の際のドイツが、「統帥権の独立」を墨守することで「統帥権の孤立に」陥ったとする表現は、高嶋辰彦『皇戦』（戦争文化研究所、昭和一三年）一三七頁の中にも類似した表現が認められる。以上のことから同史料は高嶋執筆のものと推測される。
(35)前掲『極秘　昭和八年一一月起重要書類綴　高嶋少佐高嶋少将史料』中の「極秘　八月二七日大臣次官局長か参謀次長総務、第一両部長を招き兵備に関し打合の際大臣の要望　参謀本部に対し陸軍大臣の要望案　昭和九年八月二七日　軍事課」。
(36)『高嶋日記　一月一日～一二月三一日　昭和一〇年』（防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵）、一月一五日の条。
(37)同前、四月八日の条。
(38)同前、五月一八日の条。
(39)同前、五月二一日の条。
(40)前掲『高嶋日記　徳島及東京　昭和八年～昭和九年』、昭和八年回顧の記述より。
(41)前掲大前『政治勢力としての陸軍』所収の「第四章　陸軍省の内訌と軍備計画の検討」参照。

（42）『高嶋辰彦陸軍少将日記一／四　昭和一二、一、一～一二、一二、二八』（防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵）、七月一一日の条。
（43）同前、七月一三日の条。
（44）同前、一〇月三〇日の条。
（45）『日支和平意見要旨　昭和一二年一一月（近衛声明以前）高嶋少将史料』（防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵）。
（46）『高嶋辰彦陸軍少将日記二／四　昭和一三、一、一～一三、一二、三一』（防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵）、一月一五日の条。
（47）同前、一月一六日の条。
（48）同前、一月一七日の条。
（49）前掲高嶋『皇戦』二七～二九頁。
（50）同前、二七～二九頁。
（51）堀場一雄『支那事変戦争指導史』（時事通信社、昭和三七年）一四二～一四七頁。
（52）前掲註（12）に同じ。
（53）高嶋辰彦「国家総力戦と新戦備の趨向」『偕行社記事』（偕行社編纂部、昭和一三年四月）一〇～一三頁。
（54）『思想戦講習会講義速記　第一～四集』（防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵）中の「昭和一三年二月　思想戦講習会講義速記　第二集／戦争指導と思想戦　高嶋辰彦」四〇頁。
（55）前掲高嶋「国家総力戦と新戦備の趨向」一一頁。
（56）高嶋辰彦『日本百年戦争宣言』（戦争文化研究所、昭和一四年）三八頁。
（57）前掲高嶋『皇戦』一〇六頁。
（58）前掲高嶋「国家総力戦と新戦備の趨向」一一～一三頁。
（59）前掲高嶋『皇戦』一二七頁～一二八頁。
（60）前掲「昭和一三年二月　思想戦講習会講義速記　第二集／戦争指導と思想戦　高嶋辰彦」一六～一七頁。
（61）高嶋辰彦著『湘風会パンフレット　総力戦に就て』（湘風会、昭和一三年）一七～一八頁。
（62）たとえば前掲『皇戦』二〇二～二〇三頁。

(63) 前掲高嶋『湘風会パンフレット　総力戦に就て』三五～三八頁。
(64) 『戦争関係書類　昭和一五年』（防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵）中の「宗教について　高嶋大佐」。
(65) 清水多吉、石津朋之編『クラウゼヴィッツと「戦争論」』（彩流社、平成二〇年）所収の三宅正樹「第三章　ドイツにおけるクラウゼヴィッツ研究史を中心として」参照。
(66) 多田督知『日本戦争学』（高陽書院、昭和一四年）二二〇～二三六頁。
(67) 同前、三八四～三八五頁。
(68) 前掲高嶋『皇戦』一八七～一八八頁。
(69) 同前、一二二頁。
(70) 前掲『戦争関係書類　昭和一五年』中の「我が国の統帥と政治　昭和一五年五月六日（本稿は竹田宮様殿下に高嶋大佐の御報告申し上げし速記なり）」。
(71) 『高嶋辰彦陸軍少将日記三／四　昭和一四、一、一～一四、一一、二二』（防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵）、昭和一四年の回顧の条より。
(72) 『総力戦略研究　昭和一三、一二』（防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵）中の「極秘　新機構案（第一案）昭和一五、一」。
(73) 『日本国防学体系草案（B案）高嶋少将史料　昭和一三年六月末』（防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵）。
(74) 永井和『近代日本の軍部と政治』（思文閣出版、平成五年）二五九頁。
(75) 前掲高嶋『日本百年戦争宣言』八六頁。
(76) 前掲「我が国の統帥と政治　昭和一五年五月六日」。
(77) 前掲高嶋『日本百年戦争宣言』八六～八七頁。
(78) 前掲高嶋『皇戦』一三八頁。
(79) 前掲高嶋「青年子弟に対し軍備充実の必要を自覚せしむる通俗的講話案」一二頁。
(80) 芦沢紀之著『ある作戦参謀の悲劇』（芙蓉書房、昭和四九年）二五八～二五九頁。より詳しい総力戦研究所設置の経緯については、前掲黒沢『大戦間期の日本陸軍』所収の「第一〇章　『一九四〇年体制』と総力戦研究所」参照。
(81) 猪瀬直樹『昭和一六年夏の敗戦』（中公文庫、平成二二年）四四～四七頁。

（82）森松俊夫著『総力戦研究所』（白帝社、昭和五八年）三二頁。
（83）前掲『高嶋辰彦陸軍少将日記一／四　昭和一二、一、一～一二、一二、二八』、一〇月一二日の条。
（84）原稿―八、挨拶草稿―五、「弔辞・追悼文」―二の中の「飯村［譲］（ママ）中将一周忌」『辰巳栄一関係文書』（東京大学大学院法学政治学研究科附属近代日本法政史料センター原資料部所蔵）。
（85）前掲『高嶋辰彦陸軍少将日記二／四　昭和一三、一、一～一三、一二、三一』、七月二三日の条。
（86）同前、九月三〇日の条。
（87）前掲黒沢『大戦間期の日本陸軍』所収の「第一〇章　『一九四〇年体制』と総力戦研究所」参照。
（88）前掲森松『総力戦研究所』三二～三三頁によれば、昭和一三年三月に参謀本部第一部の外郭団体として設置された「総力戦研究室」が翌四月に名称を国防研究室に変更した。当時参謀本部第一部第二課戦争指導班長であった高嶋が主任となり、同班の部下である間野俊夫少佐、堀場一雄少佐、多田督知大尉が参加した。同年七月から同研究室は参謀本部第四部（戦史部）の外郭団体となり、高嶋も第四部第一一課（国防研究）付となると、仲小路彰の「戦争文化研究所」、京都大学の小牧実繁博士を指導者とする「綜合地理研究会」などとの連繋をはかるようになる。
（89）同前、三四～三五頁によれば、皇戦会は昭和一三年一〇月、先述の国防研究室の外郭団体として誕生、研究会、講演会、出版などを主要行事とする構想であったという。顧問には軍人、財界人、学者が名を連ねている。評議員には飯村穣陸軍大学校長などがあたっている。なお、高嶋と研究団体の関係については、柴田陽一「アジア・太平洋戦争期の戦略研究における地理学者の役割―綜合地理研究会と陸軍参謀本部」『歴史地理学』（歴史地理学会、平成一九年一二月）なども参照のこと。
（90）前掲森松『総力戦研究所』、三六頁。
（91）『高嶋日記　一月一日～一二月三一日　昭和一六年』（防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵）、一二月一九日の条など。
（92）『統幕学校における講演要旨』（防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵）。
（93）「皇国総力戦指導機構に関する研究（概案）」は、纐纈厚「太平洋戦争直前期における戦争指導―「皇国総力戦指導機構に関する研究」を中心にして」『政治経済史学』（日本政治経済史学研究所、昭和五六年一一月）により史料紹介されている。
（94）『昭和一三年度第二学年飯村少将講述　戦史上より観たる服務教育　森川史料』（防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵）。
（95）『戦争術に関する講話案　昭和一五、一二』（防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵）。

(96) 同前。
(97) 『総力戦綱要（概案　第一巻）昭和一六、七、一』（防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵）二八頁。
(98) 註の二を参照のこと。
(99) 間野俊夫訳、ルーデンドルフ『国家総力戦』（昭和一三年、三笠書房）の間野の「訳者序」参照のこと。
(100) たとえば、前掲『高嶋辰彦陸軍少将日記一／四　昭和一二、一、一～一二、一二、二八』、一〇月二三日の条など。
(101) 『高嶋辰彦陸軍少将日記四／四　昭和一五、一、一、～一五、一二、二二』（防衛省防衛研究所戦史研究センター所蔵）、二月一六日の条。
(102) 内政史研究会『横溝光暉氏談話速記録（下）』（内政史研究会、昭和四八年）三五頁。
(103) 「日記（次官一）」『阿南惟幾関係文書』（国立国会図書館憲政資料室所蔵）、昭和一四年一〇月一八日の条。
(104) 前掲『高嶋辰彦陸軍少将日記四／四　昭和一五、一、一～一五、一二、二二』、一月一九日の条。
(105) 同前、一月二四日の条。
(106) 前掲間野「高嶋さんと総力戦」七四頁。前掲『高嶋辰彦陸軍少将日記四／四　昭和一五年一、一～一五、一二、二二』の一〇月二三日の条にも同趣旨のことが書かれている。
(107) 前掲加藤『戦争の論理』所収の「第六章　統帥権再考」参照。

玉木　寛輝（たまき　ひろき）
所属・現職　慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程
慶應義塾大学大学院法学研究科助教
最終学歴　慶應義塾大学大学院法学研究科前期博士課程
所属学会　日本政治学会、日本選挙学会、軍事史学会、日本法政学会
専攻領域　近代日本政治史
主要著作　「戦後憲法改正論の系譜――矢部貞治の憲法改正論を中心に」『法学政治学論究』第九七号（二〇一三年）
「在郷軍人の統制からみる戦時日本の相克――信州郷軍同志会・大日本赤誠会を中心に」『法政論叢』第五一巻第一号（二〇一四年）